

財務諸表に対する注記

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成20年4月1日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額0円、備忘価額1円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	1,335,000	0	266,999	1,068,001
建物（一般）	3,838,934	0	97,600	3,741,334
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小計	18,084,650	0	364,599	17,720,051
特定資産				
退職給付引当資産	32,526,016		3,236,105	29,289,911
小計	32,526,016	0	3,236,105	29,289,911
合計	50,610,666	0	3,600,704	47,009,962

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	1,068,001	(1,068,001)		
建物(一般)	3,741,334		(3,741,334)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小計	17,720,051	(1,098,001)	(16,622,050)	
特定資産				
退職給付引当資産	29,289,911			(29,289,911)
小計	29,289,911			(29,289,911)
合計	47,009,962	(1,098,001)	(16,622,050)	(29,289,911)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	期中増加	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000		25,631,999	1,068,001
建物(一般)	4,880,000		1,138,666	3,741,334
建物附属設備	2,688,108		510,609	2,177,499
構築物	2,542,334		2,406,292	136,042
機械装置	3,864,321		772,864	3,091,457
車両運搬具	25,915,500		23,110,161	2,805,339
器具備品	10,878,516		10,628,086	250,430
合 計	77,468,779		64,198,677	13,270,102

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	266,999
合 計	266,999

注：建物(指定)の減価償却費